令和元年度 新宿区普通会計決算について

I 概要

○ 決算規模は、対前年度比、歳入2.2%の増・歳出3.0%の増

新宿区の令和元年度普通会計決算は、歳入総額が1,497億1千7百万円で、前年度と比較して32億6千2百万円(2.2%)の増、歳出総額が1,461億4千3百万円で、前年度と比較して42億6千8百万円(3.0%)の増となりました。

形式収支は35億7千5百万円で、翌年度に繰り越すべき財源1億6千3百万円を差し引いた 実質収支は34億1千2百万円となりました。

また、単年度収支は4億8千万円の赤字となり、これに財政調整基金の積立金を加え、同基金の取崩し及び繰上償還額を差し引いた、実質的な収支(実質単年度収支)は18億3千8百万円となり、7年連続で黒字となりました。

第1表 決算収支 (単位:百万円、%)

	区				分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳	入		総	額	A	149, 717	146, 455	3, 262	2. 2
歳	出		総	額	В	146, 143	141, 875	4, 268	3. 0
形	式		収	支	C=A-B	3, 575	4, 580	△ 1,005	△ 22.0
翌年	F度に繰	り越	すべき則	オ 源	D	163	689	△ 526	△ 76.3
実	質		収	支	E=C-D	3, 412	3, 892	△ 480	△ 12.3
単	年	度	収	支	F(Eの増減)	△ 480	△ 1,506		
積		立		金	G	2, 318	3, 073	△ 755	△ 24.6
積	立 金	取	崩し	額	Н	0	0	0	-
繰	上	償	還	金	I	0	0		
実	質 単	年	度収	支	J=F+G+I-H	1, 838	1, 566		

[※] 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

Ⅱ 主な特徴

1 歳入

〇 一般財源は、15億1千4百万円(1.7%)の増

地方消費税交付金が4億5千6百万円の減となったものの、特別区税が4億9千3百万円の増、財政調整交付金が9億3千9百万円の増となったことに加え、子ども・子育て支援臨時交付金の創設等により地方特例交付金等が6億2千6百万円の増となったことなどにより、全体では15億1千4百万円(1.7%)の増となりました。

○ 特定財源は、17億4千7百万円(3.1%)の増

繰越金が10億8千2百万円の減、繰入金が2億1千2百万円の減となったものの、プレミアム付商品券事業の実施、幼児教育・保育無償化への対応などにより、国庫支出金が26億2千7百万円の増、都支出金が9億6千9百万円の増となったことなどにより、全体では17億4千7百万円(3.1%)の増となりました。

第2表 歳入 (単位:百万円、%)

	区分		令和元年度						平月	或30 :	年度		増減額		増減率			
	⋍		Л		決	算	額	構成	比	決	算	額	構成上	上	1百/队名	供	垣 / 0、	'T'
特	別		区	税		49,	902	3	3. 3		49,	409	33.	7		493		1.0
地	方	譲	与	税			489	(). 3			474	0.	3		15		3. 2
地方	5 消 3	貴科	交负	金		10,	174	(6.8		10,	630	7.	3	Δ	456	Δ	4. 3
地ブ	方特化	列玄	付金	等			725	(). 5			99	0.	1		626	6	31. 0
財』	攺 調	整	交 付	金		29,	467	19	9. 7		28,	528	19.	5		939		3. 3
その	り他の	カ -	- 般 郥	才源		1,	474		1.0		1,	578	1.	0	Δ	104	Δ	6.6
Α	_	般	財源	計		92,	232	6	1.6		90,	718	61.	9	1,	514		1. 7
分扌	坦 金	•	負担	金		1,	829		1. 2		1,	932	1.	3	Δ	103	Δ	5. 3
使月	用料	•	手 数	料		5,	081	,	3. 4		4,	858	3.	3		223		4. 6
国	庫	支	出	金		28,	962	19	9. 3		26,	335	18.	0	2,	627		10. 0
都	支		出	金		11,	672	•	7. 8		10,	703	7.	3		969		9. 1
財	産		収	入		1,	364	(). 9		1,	423	1.	0	Δ	59	Δ	4. 1
繰		入		金			66	(0. 0			278	0.	2	Δ	212	Δ	76. 3
諸		収		入		3,	041	:	2. 0		3,	034	2.	1		7		0. 2
地		方		債			819	(). 5			903	0.	6	Δ	84	Δ	9.3
繰		越		金		4,	580	,	3. 1		5,	662	3.	9	Δ1,	082	Δ	19. 1
その	り他の	りち	宇定則	才源			71	(0. 0			610	0.	4	Δ	539	Δ	88. 3
В	特	定	財源	計		57,	485	38	3. 4		55,	738	38.	1	1,	747		3. 1
АН	ŀВ		合	計	1	149,	717	10	0		146,	455	100		3,	262		2. 2

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

2 歳出

(1) 性質別

○ 義務的経費は、26億2千1百万円(3.4%)の増

義務的経費は、職員数の増などにより人件費が4億2千1百万円(1.6%)の増、保育委託や 障害者への自立支援給付の増などにより扶助費が19億6千5百万円(4.1%)の増、本庁舎免震 改修工事に伴う起債の元金償還開始などにより公債費が2億3千4百万円(11.5%)の増となり ました。

この結果、義務的経費全体では、26億2千1百万円(3.4%)の増となりました。

○ 投資的経費は、12億5千8百万円(14.0%)の増

補助事業費は、西新宿五丁目北地区の防災街区整備事業助成が11億7千4百万円の大幅な 増となったことなどにより、11億2千7百万円(49.9%)の増となりました。

単独事業費は、新宿スポーツセンターの空調設備等改修工事の終了により5億8千9百万円 の減となったものの、道路の改良工事が2億5千9百万円の増、児童相談所一時保護所の建設 が2億4千1百万円の増、環境に配慮した道づくりが2億1千9百万円の増となったことなどに より、1億6千2百万円(2.4%)の増となりました。

また、災害復旧事業費は、台風により被害を受けた施設復旧の終了に伴い皆減となりま

この結果、投資的経費全体では、12億5千8百万円(14,0%)の増となりました。

○ その他経費は、3億8千9百万円(0.7%)の増

その他経費は、各種基金への積立金が14億7千4百万円($\triangle 24.1\%$)の減となったものの、 プレミアム付商品券事業の実施などにより物件費が19億2千6百万円(7.1%)の増、私立保育 所の新規開設などにより補助費等が1億9百万円(1.3%)の増となりました。

この結果、その他経費全体では、3億8千9百万円(0.7%)の増となりました。

第3表 性質別歳出

	区 分		令	和元	年度			平	成30	年度		│ - 増減額		増減率			
	宀		ח		決	算	額	構成	比比	決	算	額	構成	比	垣舰仓	Ħ.	垣凞平
Α	義	務	的経	費		79,	013	5	4. 1		76,	392	53	3. 8	2,	621	3. 4
人		件		費		26,	631	1	8. 2		26,	210	18	3. 5		421	1.6
扶		助		費		50,	107	3	4. 3		48,	142	33	3. 9	1,	965	4. 1
公		債		費		2,	275		1. 6		2,	041	1	. 4		234	11.5
В	投	資	的経	費		10,	263		7. 0		9,	005	6	3. 3	1,	258	14. 0
補	助	事	業	費		3,	384		2. 3		2,	257	1	. 6	1,	127	49. 9
単	独	事	業	費		6,	879		4. 7		6,	717	4	1. 7		162	2. 4
災	害復	旧	事業	費		-		-				31	(). 0	Δ	31	皆減
С	そ	の	他経	費		56,	867	3	8. 9		56,	478	39). 8		389	0. 7
物		件		費		29,	032	1	9. 9		27,	106	19). 1	1,	926	7. 1
維	持	補	修	費		1,	255		0. 9		1,	371	1	. 0	Δ	116	△ 8.5
補	助		費	等		8,	393		5. 7		8,	284	5	5. 8		109	1. 3
積		立		金		4,	636		3. 2		6,	110	4	1. 3	Δ 1,	474	△ 24.1

1, 152

12. 454

141. 875

0.8

8.8

100

(単位:百万円、%)

0

(単位·百万円 %)

△ 56

4.268

0.0

3.0

Δ 0.5

100 ※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

0.8

8. 5

1.152

12. 398

146, 143

(2) 目的別

○ 民生費、衛生費、労働費、商工費、土木費、教育費、公債費は増

幼児教育・保育無償化に伴う給付費の増などにより、民生費は13億4百万円(1.7%)の 増、教育費は1億2千8百万円(1.0%)の増となりました。

また、衛生費は、清潔できれいなトイレづくりなどにより5億6千3百万円(4.4%)の増、 商工費は、プレミアム付商品券事業の実施などにより4億4千万円(21.1%)の増、土木費 は、西新宿五丁目北地区の防災街区整備事業助成などにより20億3千1百万円(19.7%)の増 となりました。

○ 議会費、総務費、消防費、災害復旧費は減

総務費は、基金積立金の減などにより3億4千7百万円(△1.8%)の減、消防費は、建築物 等耐震化支援事業の実績などにより1億1千2百万円(\triangle 7.9%)の減となりました。

また、災害復旧費は、台風により被害を受けた施設復旧の終了に伴い皆減となりまし た。

筆4表 日的別提出

付

出

A+B+C 合計

余

金

ऋ	430		日的別感山									(単位:日ガロ、%						70)
	区		分			令	和元	年度			平	戎30	年度	Ę	抽油	北安百	神神	385
			71		決	算	額	構成	比比	決	算	額	構」	成比	- 増減額		増減率	
議		会		費			743		0. 5			745		0. 5		Δ 2	Δ	0.2
総		務		費		19,	271	1	3. 2		19,	618		13. 8	4	347	Δ	1.8
民		生		費		79,	795	5	4. 6		78,	491		55. 3		1, 304		1.7
衛		生		費		13,	508		9. 2		12,	945		9. 1		563		4.4
労		働		費		1,	154		0. 8		1,	095		0.8		59		5.4
商		エ		費		2,	528		1. 7		2,	088		1. 5		440		21.1
±		木		費		12,	359		8. 5		10,	328		7. 3		2, 031		19.7
消		防		費		1,	305		0. 9		1,	417		1.0		112	Δ	7. 9
教		育		費		13,	204		9. 0		13,	076		9. 2		128		1.0
公		債		費		2,	276		1. 6		2,	042		1.4		234		11.5
災	害	復	旧	費		-		-				31		0.0		Δ 31		皆減
î	合		計			146,	143	10	0	1	41,	875	1	00		4, 268		3.0

[※] 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

Ⅲ 財政指標

〇 実質収支比率は、3.8% 0.7ポイント減

財政規模に対する実質収支額の割合で示される実質収支比率は、分子である実質収支額が4億8千万円(\triangle 12.3%)の減となったことに加え、分母である標準財政規模が39億5千1百万円(4.6%)の増となったことにより、前年度より0.7ポイント減の3.8%となりました。

第5表 実質収支比率

(単位:百万円、%、ポイント)

		区		2	分	令和元年度	平成30年度	増 減
実	質	1	収	支	額A	3, 412	3, 892	△ 480
標	準	財	政	規	模 B	90, 598	86, 647	3, 951
実	質	収	支	比	率 C=A∕B	3.8	4. 5	Δ 0.7

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

○ 経常収支比率は、81.5% 0.7ポイント増

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、分母である経常的一般財源等総額が、特別区税の増などにより20億5千3百万円(2.2%)の増となったものの、分子である経常的経費充当一般財源等が、義務的経費の増に加えて物件費の増などにより23億4千5百万円(3.2%)の増となり、分母の増加率を上回ったため、前年度より0.7ポイント高い81.5%と悪化し、区の財政構造はさらに硬直化の度合いを高めています。なお、この数値は、23区の平均79.1%より2.4ポイント高く、23区中17番目となりました。

第6表 経常収支比率

(単位:百万円、%、ポイント)

				区						分			令和元年度	平成30年度	増	減
経	常	的	経	費	充	当	_	般	財	源	等	Α	76, 306	73, 961		2, 345
経	常	的	-	_	般	財	源	4	等	総	額	В	93, 604	91, 551		2, 053
経		常		Ц	Z	3	支		比		率	$C = A \nearrow B$	81.5	80.8		0.7

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

○ 公債費負担比率は、2.3% 0.3ポイント増

一般財源総額に対する公債費充当一般財源の割合で示される公債費負担比率は、分母である一般財源等総額が、特別区税の増などにより4億5千2百万円(0.5%)の増となったものの、分子である公債費充当一般財源等が、本庁舎免震改修工事に伴う起債の元金償還開始などにより2億3千4百万円(11.5%)の増となったことにより、前年度より0.3ポイント増の2.3%となりました。

第7表 公債費負担比率

(単位:百万円、%、ポイント)

			×	<u> </u>		分		令和元年度	平成30年度	増	減
公	債	費	充	当一	般	財 源	等 A	2, 275	2, 041		234
_	舟	r Z	財	源	等	総	額 B	100, 797	100, 345		452
公	債	ŧ	費	負	担	比	率 C=A∕B	2. 3	2. 0		0. 3

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

Ⅳ 地方債現在高

○ 地方債現在高は、186億3千8百万円 13億9百万円減

地方債現在高は、平成30年度末の199億4千7百万円から13億9百万円減少し、186億3千8 百万円となりました。

第8表 地方價現在高

(単位:百万円)

平成30年度末現在高 A	令和元年度発行額 B	令和元年度元金償還額 C	令和元年度末現在高 D=A+B-C
19, 947	819	2, 128	18, 638

[※] 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

V 積立金(基金)現在高

○ 積立金現在高は、554億4千2百万円 45億7千1百万円増

積立金現在高は、平成30年度末の508億7千1百万円から45億7千1百万円増加し、554億4 千2百万円となりました。

第9表 積立金(基金)現在高

(単位:百万円)

平成30年度末現在高 A	令和元年度積立額 B	令和元年度取崩額 C	令和元年度末現在高 D=A+B-C
50, 871	4, 636	66	55, 442

[※] 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります